



「万国津梁館」完成予定イメージ図

この度、平成十二年度沖縄開発庁概算要求がまとまりました。平成十二年度は、沖縄県において九州・沖縄サミット的首脳会合が開催され、また、沖縄経済振興「二十一世紀プラン（中間報告）」の具体化を着実に進展させるなど経済の自立的发展を図り、特色ある地域の形成を目指す重要な年度であります。平成十二年度要求は、沖縄の米軍基地の整理・統合・縮小問題及び沖縄振興策が引き続き現下の重要課題となっていることを踏まえ、生活・産業基盤としての社会資本の整備について、第三次沖縄振興開発計画に基づく継続諸事業の着実な推進を図りつつ、平成十一年六月二十九日の第十二回沖縄政策協議会において取りまとめられた「沖縄経済振興二十一世紀プラン（中間報告）」を反映しながら新たなプロジェクトの芽だしに努めるとともに、沖縄振興開発諸施策の積極的な展開を図るという方針の下に取りまとめました。概要は次のとおりです。

Special Edition 特集

その1

平成12年度

概算要求

沖縄開発庁

総額3,609億5,600万円(対前年度比110.0%)
うち公共事業関係費3,071億3,800万円(対前年度比107.0%)
公共事業・非公共事業の4特別枠及び調整費を含む。

概算要求総額

平成十二年度概算要求総額は、三千六百十億円、対前年度比二〇・〇％となっています。
その内訳は、沖縄振興開発事業費三千三百一億円、対前年度比二〇・八％、このうち公共事業関係費は三千七十億円、対前年度比〇七・〇％、一般行政経費等三百七億円、対前年度比三四・二％となっています。

主要な新規事業

沖縄振興開発事業費
交通体系の整備については、街路南風原中央線（南風原）の事業費を要求しております。
水資源の開発については、名護西海岸における工業用水道の整備（名護市）に必要な経費を要求しております。

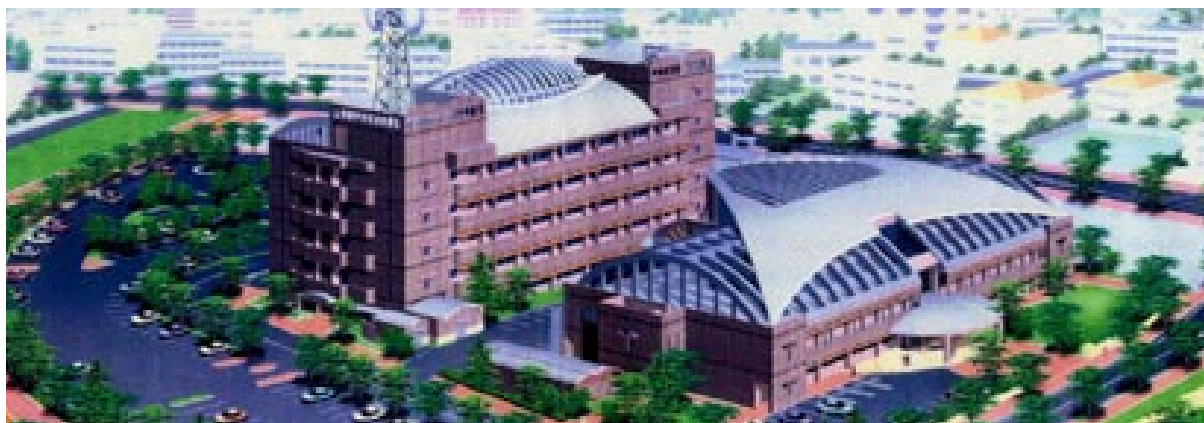
生活環境施設の整備については、市営新都心団地（那覇市）や海水浴水化施設（北大東村、南大東村）の経費のほか、廃棄物処理施設として最終処分場（多良間村、渡嘉敷村、座間味村、国頭村）、ごみ焼却施設（北大東村）、基幹施設改良事業（浦添市、中部北環境施設組合与勝工場（勝連町）、都市公園としてしちやばる公園（宜野湾市）の整備に必要な経費を要求しております。

農林水産業の振興として、伊平屋地区養殖場の造成に必要な経費を要求しております。

教育・文化の振興として、県立泡瀬養護学校の整備、国立組踊劇場（仮称）の建設の着手に必要な経費を要求しております。



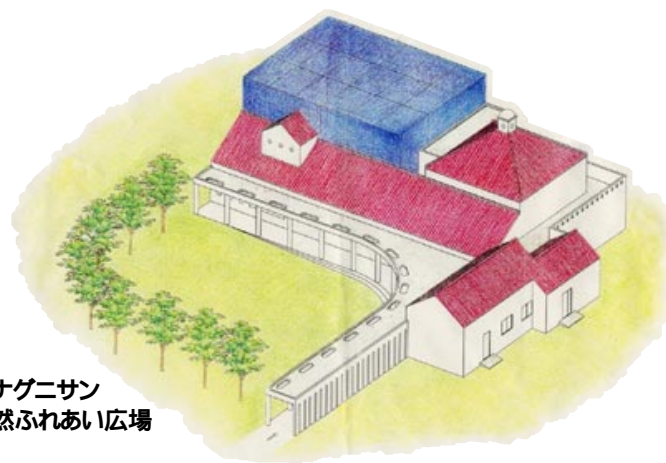
保健医療対策の推進として
中部保健所(沖縄市)の整備に必要な経費を要求しています。



中部合同庁舎(中部保健所棟:手前の建物)

一般行政経費等

沖縄振興特別事業費(沖縄「ミニ・アイランド事業」)として、新たに与那国島(与那国町)に「ヨナグニサン自然ふれあい広場」を整備し、北大東島(北大東村)の離島交流事業、「フレンドリー 北大東島」を実施するための経費を要求しています。



ヨナグニサン
自然ふれあい広場

その他、亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査等の経費、沖縄体験滞在交流促進事業の事業モデル策定経費、沖縄戦に関する資料収集整理事業経費、沖縄振興開発金融公庫の業務拡充経費等を要求しています。

平成12年度概算要求額総表 (単位:百万円、%)

事 項	平成12年度 概算要求額	前年度予算額	対 前 年 度 比		備 考
			増 減 額	比 率	
I 沖縄振興開発事業費	330,249	305,315	24,934	108.2	
1 公共事業関係費	307,138	287,068	20,070	107.0	
(1) 治山治水対策事業費	19,850	18,988	862	104.5	
(2) 道路整備事業費	120,733	110,426	10,307	109.3	
(3) 港湾漁港空港整備事業費	49,435	45,077	4,358	109.7	
(4) 住宅市街地対策事業費	10,796	10,600	196	101.8	
(5) 下水道環境衛生等施設整備費	59,702	57,393	2,309	104.0	
(6) 農業農村整備事業費	37,500	35,888	1,612	104.5	
(7) 森林保全等事業費	3,450	3,024	426	114.1	
(8) 調整費等	5,672	5,672	0	100.0	
2 沖縄教育・文化振興事業費	14,575	13,817	758	105.5	
3 沖縄保健衛生等対策諸費	1,633	1,527	106	106.9	
4 沖縄農業振興費	2,903	2,903	0	100.0	
5 沖縄特別振興対策事業費(仮称)	4,000	0	4,000	皆 増	
II 一般行政経費等	30,707	22,898	7,809	134.1	
合 計	360,956	328,213	32,743	110.0	

平成12年度沖縄開発庁の概算要求は従来の公共事業を確保しつつ、非公共事業ソフト事業が倍増していることが特徴となっています。

非公共事業ソフト事業(分)の、情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠¹では、海洋深層水の利用技術等に関する総合研究事業費三十九億円、情報通信産業支援センター整備事業費十五億円(駐留軍跡地利用支援システム開発経費四億円)等、総額八十五億円の要求となっています。

公共事業分として、「物流効率化による経済構造改革特別枠」や、環境情報通信街づくり等特別枠²、生活関連等重点化枠²で総額三百七十億円の要求となっており、那覇空港・那覇港の機能強化及び高規格幹線道路などのインフラ整備を推進することになっています。

その他、平成12年度に計上された調整費を、本年度も継続要求し、沖縄開発庁で九十億円、総理府で十億円の計上を要求しています。

(注) 1 概算要求額には、物流効率化、環境・情報通信・街づくり等経済新生特別枠等の公共事業関係費に関する要望額(37,175百万円)及び公共事業関係費を除く経費に関する情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠要望額(8,509百万円)を含む。
2 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。